

# 近隣コミュニティの検討

—概念構成を中心として—

奥田 憲 昭

## 1 はじめに

社会学的概念のなかにはその内容の多義性と不明確さのため科学的コミュニケーションに混乱をもたらしているものが少なくないが、ここで取り扱おうとするコミュニティ概念もこの部類に属するものの一つである。もちろんこれまで多くのコミュニティ研究者によってこうした弊害を取り除く努力がなされてきた。なかでもヒラリー(G. H. Hillery)の概念整理はその精緻さにおいて高く評価されている<sup>①</sup>。彼はコミュニティ概念における一致の範囲を確認するために内容の異なる94種類の概念を分類した。そして、概念間にかんがりのバリエーションがあったとしてもほとんどのコミュニティ研究者の間にはミニマムの条件としてコミュニティは(1)地域性と(2)社会的相互作用、それに(3)一つないしはそれ以上の共通の紐帯といった三つの要件を構成要素としていることについてほぼ一致点が存在していることを明らかにした。コミュニティ研究の出発点としてこのヒラリーの調査結果は多に参考とされるべきであろう。しかしコミュニティ研究の本当の問題点はその先にあると思われる。とくに都市コミュニティを研究しようとするものにとってはどこにこのようなミニマムの条件を見い出すか、さらにそれがどのような具体的内容を付与しているかという問題を問うてみる必要がある。筆者はこのような要件を充たすコミュニティは都市社会では近隣という比較的狭い地域的範囲でのみ見い出せると考えている。本稿においてはこうした都市社会におけるコミュニティを近隣コミュニティとして概念化することが目的である。そこでその準備的作業として既存のコミュニティ概念の整理を行ない、それを基礎として近隣コミュニティの概念規定、およびその

基本的属性を明らかにしてゆきたいと考えている。そして最後にここで規定される概念構成にもとづいて近隣コミュニティの類型論を展開することにしたい。

## 2 コミュニティの概念

ヒラリーがコミュニティ概念の整理のために用いた方法はコミュニティ概念に含まれている異なる構成要素を抽出し再構成していくものであったが、そのねらいは一致点の確認にあり、社会学的理論体系の中でその性質を浮き彫りにしていくものではなかった。しかし概念規定をより発展させ社会学的に内容づけるためにはこうした一致点の確認にとどまるだけでは不十分である。そこでこのような問題点を克服するために新たなコミュニティ概念の整理方法が試みられてきた。社会類型論、ないしは集団類型論的視点から整理していく方法や、概念規定のもとになされた研究方法および研究結果を基準として整理していく方法といったものである。前者の例としてはヒラリーやポップリン(D. E. Poplin)<sup>②</sup>、新明正道等<sup>③</sup>の整理があり、後者にはウォーレン<sup>④</sup>(R. Warren)、バルとニューベイ<sup>⑤</sup>(C. Bell & H. Newby)等の整理がある。ここではこれらの既存の概念整理を下敷きとしながら、コミュニティの社会学的性格を明らかにするために社会類型論を基礎として、コミュニティ概念を整理しておくことにしたい。結論を先に述べると既存の社会類型論を背景とすれば、これまでのコミュニティ概念は大別して基礎社会としてのコミュニティ、派生社会としてのコミュニティ、それらを内包する全体社会としてのコミュニティ<sup>⑥</sup>といった三種類の概念に分けられる。

まずコミュニティを基礎社会として規定しているコミュニティ概念の代表としてはマッキーバー

(R. M. MacIver) のものがある。彼はコミュニティを「人々が限られた特定の関心を共有しているのではなく、共同生活の基本的条件を共有している場合、集団の大小にかかわらずその集団をわれわれはコミュニティと呼ぶ。コミュニティの特色は人々がそこで生活の全体を充足できるところにある。人々は社会組織や教会内で全生活をおくることはできないが、部族や都市でならそれは可能である。したがってコミュニティの基本的基準は人々のすべての社会関係がそこに見い出されることである。……コミュニティはある程度の社会的連結によって特色づけられた社会生活の範疇である。コミュニティの基礎は地域性 (locality) と地域社会感情 (community sentiment) にある。」と定義している<sup>⑧</sup>。すなわち彼のコミュニティ概念は(a)特定の共同関心にもとづいて形成されるアソシエーションからコミュニティを区別していること、(b)一切の社会関係を包括し、生活の自足的範囲であること、(c)地域性を重要な構成要素としていること、(d)居住している人々がある程度の地域社会感情をもっていることを特色としている。これらの点から判断する限りマッキーバーのコミュニティ概念は基礎社会的特質と全体社会的特質の二重性格を持っている。しかし彼が特別に地域性と地域社会感情を強調していること、ソサエティとコミュニティを区別していることを考慮すれば彼のコミュニティ概念はより基礎社会的特色をもっているとみなすことができるのである。マッキーバーのコミュニティ概念においてとくに注意しておく必要があるのは地域社会感情についてである。彼の地域社会感情には(a)われわれ意識 (we-feeling)、(b)役割意識 (role-feeling) (c)依存意識 (dependency-feeling) といった要素が含まれている<sup>⑨</sup>、これらを構成要素とする地域社会感情はコミュニティのもつ地域的範囲によって異なってくる性質のものである<sup>⑩</sup>。

さらに基礎社会としての性質をもったコミュニティの例としてパークのコミュニティ概念があげられる。パークはつぎのように定義している。「コミュニティは(a)地域的に組織化された人々から構成され、(b)それらの人口はいずれも土地に根ざしており、(c)Societal というよりも symbolic な相互依存関係にあることを特徴としている。」<sup>⑪</sup>

彼のコミュニティ概念の特色はこのようなコミュニティを社会的、文化的相互作用の体系であるソサエティの基礎として措定していることにある。すなわち彼は社会過程を競争 (Competition)、闘争 (Conflict)、応化 (Accommodation)、および同化 (Assimilation) の四段階に区分した<sup>⑫</sup>。競争は無意識的、無自覚的社会過程で社会的コミュニケーションを伴わない点に特色があり、一方、闘争、応化、同化は意識的、自覚的社会過程でコミュニケーションを基礎として形成される点に特色がある。そして競争は経済的均衡、生態学的均衡と対応し、闘争は政治的秩序、応化は社会組織同化はパーソナリティと文化的遺産といった社会的秩序と対応している。さらに彼はコミュニケーションをとまわらない競争過程は他の社会過程に先行すると仮定したため経済的、生態学的秩序としてのコミュニティは政治的、文化的秩序としてのソサエティの下部構造をなすものとして把握することとなった。ダーウインの自然淘汰説の影響を受けたパークのこのようなコミュニティ論は後に生態学的決定論として批判を受けることとなったが、彼の本来の目的は生態学的秩序の中で形成される社会や文化を把握しようとするところであり、コミュニティそのものに社会的、文化的要素を入れなかったとしてもそれはそれだけ社会や文化の地域的側面を重視した結果であると考えられるのである。このような意味でパークのコミュニティ概念を基礎社会的特質をもつものとしてみなすことが出来る。そしてこうしたコミュニティ概念にもとづいてバージェスの同心円理論やその他シカゴ学派の人々による一連の輝しい業績が残されたのは周知の通りである。

その他基礎的社会として規定されたコミュニティ概念にはカウフマンの概念があげられる。彼によればコミュニティは一般的に(1)空間が総合的要因となっている社会単位であること、(2)制度や集合目標といった生活様式を内に含んでいること、(3)人々が生活上の共通関心にもとづいて共同して行動していることをその基本的特徴としている<sup>⑬</sup>。そしてそれは継続的時間プロセスの中で行為が展開される行為者ないしは諸集団からなるコミュニティ、フィールドとして把握される。さらにそれは(a)追求される関心や要求されるニードの包括性

の程度、(b)行為が地域に根ざす程度、(c)地域住民の参加者やその関与の程度、(d)関与した地域集団の相対的量と重要性、(e)行為が地域社会を維持したり変動させたりする程度、(f)行為の組織化の程度によって特色づけられている。<sup>14</sup>

マッキーバー、パーク、カウフマンに見るように基礎社会的コミュニティ概念における共通の特色はいずれも地域の変数をコミュニティ概念の最も重要な構成要素としていることである。そこでは地域と関連をもつ限りでの諸行為や社会的相互作用が問題とされている。換言すれば人々は地域的に近接することによって共通の関心やニーズをもつようになる。そこに社会的相互作用が展開され、共同体的感情やさまざまな地域集団、地域組織が形成されてくる。このような地縁を契機として形成される社会は基礎社会であり、こうした立場に立つコミュニティ概念は基礎社会的性格をもつものとして位置づけられる。

派生社会は基礎社会より派生せられ、類似及び共通の利益を根本の紐帯となす社会であるが、この社会に所属するコミュニティ概念の例としてはグード (W. J. Goode) の概念があげられる。<sup>15</sup> 彼はつぎのような条件を満たす職業集団をコミュニティとみなした。それは(a)その成員が連帯感によって結ばれていること、(b)一度集団に参加すればほとんどの人がその集団から逸脱することなく半永久的に所属すること、(c)成員が共通の価値を共有していること、(d)成員と非成員との間の役割分担がはっきりされていること、(e)共同行動をする際部外者ではわからない特別な言語を共有していること、(f)物理的、地理的境界よりも社会的境界がはっきりしていること、(h)職業予備軍を選択したり訓練したりしていることといった諸条件である。<sup>16</sup> このような立場に立つコミュニティの特色は地域性をその要件とせず、機能的集団において連帯感や価値の共有を重視するところにある。最近ではクラーク (D. B. Clark) がこうした立場をとっているが全体としてはあまり有力なコミュニティ概念ではない。<sup>17</sup>

第三の全体社会としてのコミュニティ概念はコミュニティを基礎社会や派生社会を内包する小宇宙、あるいは全体社会の縮図としてみなすことを特色としている。こうした立場に立つコミュ

ニティ概念の代表としては一般に社会システム論的アプローチと呼ばれているウォーレン (R. L. Warren) やサンダース (I. T. Sanders) のコミュニティ概念があげられる。ウォーレンはコミュニティを「地域的関連において主要な社会的機能を果している社会的単位や諸システムの複合体」と規定している。<sup>18</sup> すなわち彼はコミュニティを(a)生産—分配—消費機能、(b)社会化機能、(c)社会的統制機能、(d)社会的参加機能、(e)相互維持機能に関連する社会的行為や社会関係、社会集団等からなる複合体として扱っている。たとえば生産—分配—消費といった諸機能は企業、労働組合、職業集団といった下位グループを構成している。また社会化機能は個人が学習を通じて知識や社会的価値を習得し、社会が提供するさまざまな社会的役割に適した行動のあり方を身につけていく過程を指して用いられるが、こうした機能は主に学族、近隣コミュニティ、教育制度、マス、メディア等において遂行されている。また警察や自治体において社会統制機能が遂行されているし、社会参加機能は各種のクラブや随意団体において遂行されている。相互維持機能は一般に社会福祉のサービスを行なっている諸活動と関連しており、地方自治体をはじめさまざまな集団がこうした機能を果している。このようにウォーレンのコミュニティ概念では単に地域を共同にすることによって生じる社会的相互作用に限らず機能的観点から地域社会に含まれる各種の社会的相互作用がとりあげられる。これまで述べた二つのコミュニティ概念は都市社会の部分的構成要素であったが、このコミュニティ概念は部分ではなく都市社会そのものとして位置づけられている。こうした意味でこの立場に立つ諸研究は社会学的都市研究の主流を占めて来たように見られる。たとえばショバーク (G. Sjöberg) の「前産業都市」の研究にしてもリンド夫妻 (R. S. Lynd and H. M. Lynd) の「ミドル、タウン」の研究にしても都市社会学史における金字塔とみられる都市研究はいずれも都市を複合的社会、すなわち全体社会の縮図とみなすものであった。<sup>19</sup>

これまで基礎社会、派生社会、全体社会という社会類型をもってコミュニティ概念を整理してきた。そこでつぎに問われなければならないのは基

礎社会的コミュニティ概念、派生社会的コミュニティ概念、全体社会的コミュニティ概念のうち筆者がどのコミュニティ概念を採用するかという問題である。

もともと概念規定の本来の目的は複雑な社会的事象のなかから特定の側面を注目させることによってわれわれの考察の対象をより明確にするところにある。したがって概念の有用性はその概念が研究者にどの程度明確な考察対象を提供し、それによってどのような研究成果を生み出し得るかということによって判断される。これまでのコミュニティ概念の整理によって自から明らかなように三種類の概念はそれぞれ異なる研究方向を辿ることになる。基礎社会としてのコミュニティ概念は地縁を契機として形成されるような限定された社会だけをとり扱うこととなるし、一方派生社会としてのコミュニティ概念は特定の機能集団をとり扱うことになる。これに対して全体社会としてのコミュニティ概念は基礎社会や派生社会を含めた全体を機能的側面から問題とすることになる。これまでいずれの立場においてもそれなりの研究成果が生み出されている。そこで一つの判断基準はそれぞれの概念規定がどの程度研究者によって受け入れられているかを調べてみることである。

この点冒頭に述べたヒラリーの調査結果はたいへん示唆的であると考えられる。彼の整理はすでに指摘したとおりコミュニティ概念の差異に注目したもので一つ一つのコミュニティ概念がどの程度研究者によって受け入れられているかをみたものではない。それでもこうしたバリエーションに着目して導き出されたコミュニティ概念の三つの了解事項は一般に基礎社会としてのコミュニティ概念を採用する研究者が大多数を占めていることを示唆している。なかでも地域性と感情的紐帯はコミュニティ概念にとって不可欠の要件であるとする研究者が多いことを示している。このようなヒラリーの調査結果を考慮すれば派生社会的コミュニティ概念は地域性を軽視し、全体社会的コミュニティ概念は感情的紐帯を軽視する弱点もっている。そこで筆者はとくに基礎社会としてのコミュニティ概念をもっとも妥当なコミュニティ概念として採用していきたいと考えている。そして全体社会としてのコミュニティ概念に相当す

るものとしてはむしろソサエティ(社会)なる用語を用いることが適当であると考えられる。したがってコミュニティはソサエティの構造的要因ということになる。以下近隣コミュニティの概念構成においてはこうした立場を前提としている。

### 3 近隣コミュニティの概念

コミュニティを「地域生活から生じる共通関心の追求によって展開される社会的相互作用およびそれらの相互作用を通じて形成される連帯意識からなる社会」と定義する時、都市社会においてこうしたコミュニティを見出し得るのは近隣という比較的狭い地域的範囲においてであろう。そこで都市社会においてみられるコミュニティをとくに近隣コミュニティと呼ぶことにする。

ところでこの近隣コミュニティはこれまでネイバーフッドとしてしばしばとりあげられてきた。たとえばクーリー(Cooley)は人間性を育てる第一次集団の例としてネイバーフッドをとりあげている<sup>25)</sup>、パークも地方組織の一つとしてこれを取りあげている<sup>26)</sup>。なかでもネイバーフッドについてもっとも体系的研究を行なったのはケラー(Suzanne Keller)である。彼女によるとネイバーフッドの概念は生態学的要因と社会的要因から構成されている。すなわちネイバーフッドは「より広い地域のなかで一定の範囲を占めている区域である。それは物理的にも象徴的にも一定の境界をもっている。街路や鉄道、公園が地域や住民を分離しているし、歴史的、社会的伝統が地域的に一定のまとまった領域をつくり出しており、……そこでは共有された活動、共有された体験、共有された価値をとまなっている。」<sup>27)</sup>ものである。このようなケラーの概念規定はネイバーフッド研究者達の間で幅広く採用されている。筆者はこのネイバーフッドという用語はわが国においてはあまりなじみがないこと、およびネイバーフッドがコミュニティの一種であることを強調するため近隣コミュニティと呼ぶが、基本的概念構成においてはネイバーフッドと変わるところはない。したがって近隣コミュニティの分析の焦点はネイバーフッドと同様に物理施設や住居地域の分布等生態学的次元とその上に展開される社会的相互作用や価値、意識等の社会的次元に向けられる。

近隣コミュニティの生態学的次元においてはとくに住居地域の分布が重要であるが、その住居地域は形態的には高級住宅の建ち並ぶ高級住宅地域、中流の一戸建て住宅が建ち並ぶ一戸建て住宅地域、商店と住宅が混合している商住混合地域、鉄筋アパートの建ち並ぶ団地地域、社宅の建ち並ぶ社宅地域、木造アパートの建ち並ぶ木造アパート地域、不良住宅の建ち並ぶ不良住宅地域等に分けられる。これを大都市コミュニティとの関連で見ればバージェスの同心円理論に見られるごとく、高級住宅地域は郊外の最も生活環境に恵まれた地域に、一戸建て住宅地域は通勤者地帯から住宅専用地帯にかけて、木造アパート地域は労働者住宅地帯に、不良住宅地域は遷移地帯に多く見られる。また団地地域や社宅地域は主として住宅専用地帯や通勤者地帯に散在しており、商住混合地域は鉄道やバスの駅近くに立地している。

このように住居地域が生態学的にセグリゲートしてくるのは経済的理由と歴史的理由にもとづくところが大きい。人々が居住地を選択する場合生活環境としてのさまざまな条件を考慮して判断されるが、そうした条件は土地価格として反映されている。高級住宅地域が最も生活環境の良いところに形成されたり、木造アパート地域が都心に近接したりするのは第一には住宅用地をめぐる経済的競争の結果である。しかし一方歴史的要因も強く働いている。土地の上に住宅が建築されるとそれは長い時間にわたって固定化する。新しい近代的住宅が建ち並ぶ郊外地域に伝統的な農家風の集落が存在してたりするのは地域の歴史の結果をよく物語っている。パークも近隣コミュニティの歴史性を重視し、「それ自体の歴史性と伝統と感情を持った地域」と規定している。

住居地域の生態学的構成が経済的、歴史的結果として生成するところから、住居地域はつねに社会的属性をともなっている。ビッシャーズ (J. M. Beshers) が述べているように米国では近隣コミュニティが形成される歴史的過程は人種や宗教と結びついているが、わが国のような単一民族国家ではむしろ経済的階層や職業的階層とつよく結びついているとみられる。したがってわが国の都市における地域の生態学的住居構成は経済的、職業的階層分布を示すものとしてみる事ができる。

そして地域社会に見られるこのような生態学的セグリゲーションがもつ社会学的意味の一つは近隣との相互交流を促進させる基礎を提供していることにある。

近隣間の相互交流は家庭生活の延長線上に生じてくる。この点に関してグリア (S. Greer) はつぎのごとく述べている。「ある近隣の居住者たちが家族主義的な生活様式をとる世帯であるばかり、一定の相互交流が展開される可能性が高い。周囲の世帯は生活環境のなかで不可避な部分となっている。そこには社会秩序とその維持、相互扶助に関する諸問題が生じてくる。」と。このように近隣との交流は家庭生活において相互扶助の必要性があるところほど活発になると考えられる。相互扶助の内容は台所道具の貸し借りから、食料品の交換、子供の世話、留守中の世話、金銭の貸借に致るまでさまざまであるが、「遠くの親戚よりも近くの他人」ということわざにも見られるとうり、火事や地震等緊急事態の発生においては一層その交流は深まる。また一般に生活上隣人の手を借りる必要のない高級住宅地域ではあまり近隣との交流は見られず、比較的経済力の乏しい人々が居住する地域ほど隣人との交流は活発であると推測される。

このように近隣同志の相互作用は主として日常生活における相互扶助の必要性から生じるものであるが、それは全体社会の社会構造の影響を強く受けている。このことは村落社会と都市社会を比較することによっても明らかである。一般に村落社会は都市社会に比較して近隣との交流は活発で親密である。村落社会は人口密度が低いというだけでなく、ともに農業に従事していることから共通関心の領域は広く、隣人と生産を共同にすることが多い。さらに隣人が血縁関係をもって結ばれていることも多い。血縁関係をもった人間がより親しく交流するのは人間の自然の理である。これに対して都市社会においては商住混合地域を除いて隣人と職業生活において協力することはないとくに大都市においては職住が分離しているため近隣への関心は薄くなりがちである。まして村落社会のように隣人が血縁関係を持つということはきわめてまれである。また都市における社会制度の発達も近隣との相互扶助を弱める原因となって

いる。都市社会においては保険制度や福祉制度が発達しているため村落社会では隣人が相互協力し合っているさまざまな生活問題もこのような社会制度が代替してくれる場合が多い。

家庭生活、住居生活上の心性から生じる近隣との相互交流はこの相互扶助的機能の他に近隣コミュニティに対していくつかの社会的機能を果している。第一に隣人とのコミュニケーションを通じて社会生活から生じるさまざまな問題に対して一定の価値や規範が発達される。今日マス、メディアが発達したため、これらの機能は次第に減退しつつあるが、それでも交流が存在する限りこうした機能が消失することはない。とくにまだ小学校に通わない幼児に対しては大きな機能を果している。幼ない子供達は近所の子供達との遊びを通じて社会的規範を習得していくのである。クーリーが述べたように近隣コミュニティは人間性を育てる機能をもっている。第二には近隣との相互交流は社会秩序の維持に大きな役割を果している。このことは近隣コミュニティを単位とした封建時代の五人組制度や戦時中の町内会が社会体制を維持するための末端的装置として利用されたことに典型的に見ることができる。現在においてはこの制度はすでに廃止されているが、それでも隣人たちは相互の行動に関心を示しており、こうした作用は地域社会における犯罪行為や社会的逸脱行動を防止するのに役立っている。第三に隣人との交流は地域情報の交換のために大きな役割を演じている。居住地区コミュニティを範囲とする地域情報は市民生活を円滑にすすめる上で重要な意味を持っている。小学校や中学校に関する教育情報、消費生活に関する物価情報、病院に関する医療情報、趣味団体やお稽古事に関する余暇情報等の諸々の生活情報である。これらの情報は大新聞の地方版、ローカル新聞、公報等を通じても伝達されるが、隣人を通じての情報伝達はより詳細で生々しい。第四にこうした隣人との交流は人々の間に連帯意識を生み出す。いわゆるコミュニティ意識である。コミュニティ意識は単に自然的環境に対する愛着心だけではなく、住居生活を基盤として生じる隣人との相互作用のなかから生じる連帯意識を指して用いられる。それはマッキーバーの指摘したごとく理性的というよりも感情的な

もので隣人に対する思いやりや依存的意識を含んでいる。

住居生活を通じての近隣間の相互作用は近隣コミュニティに対して以上のような諸機能をもたらしている。ただすでに述べたように一般的には村落社会に比べて都市社会ではこのような近隣間の相互作用の頻度は少なく、その内容も表面的になる傾向が強い。とくに住居と職場が距離的に離れた会社に対する忠誠心や帰属意識の強いサラリーマンは近隣コミュニティに対する関心も薄い。したがってこれらの人々が隣人と交流する機会も少なく、強いコミュニティ意識を持つことはめずらしい。しかし、だからと言って都市社会においては近隣コミュニティがまったく存在しないということではない。都市社会においても主婦の生活は住居と強く密着している。都市社会では村落社会のごとく生産の共同から近隣コミュニティが形成されるのではないが主婦の住居生活を通じて近隣コミュニティが形成されてくる場合が多い。また生活時間に余裕があり行動範囲の狭い老人や地域に密着して生活している人々の間で頻繁な交流が展開される可能性も多分に持っている。

さらに都市社会において近隣コミュニティの形成に大きな役割りを果しているのは町内会、自治会と呼ばれる住民組織の存在である。この住民組織は日本においてのみ見られる独特な組織であり、深く歴史性に根ざしている。それは封建時代の五人組にその起源を持っているが、第二次世界大戦直前に内務省訓令によって制度化されることによって一層根強いものとなった。この法令は戦後マッカーサー指令によって廃止されたが、衛生組合その他の名称変更によって実質的には残存したところが多い。そして昭和二十年後半から三十年代にかけて新たに自治会として再編成するところが増えてきた。現在では大都市においても大部分の地域が自治会を組織している。このように都市の広範な地域において、自治会が不死鳥のごとく再組織された直接の原因は地方自治体が行政をすすめていくうえでこの自治会組織を利用し、直接的、間接的に地域住民にその設立を呼びかけたところにある。しかし現在の自治会組織を単に行政の末端的装置のためにだけ存在していると見るのは誤っている。自治会組織は行政補助的機能以

外にさまざまな機能を果している。菊地美代志は現在の自治会の果している機能についてこの行政補助的機能以外に(1)親睦的機能、(2)共同防衛的機能、(3)環境整備的機能、(4)圧力団体的機能をあげている<sup>22</sup>。もちろん住民組織と近隣コミュニティは異なっている。近隣コミュニティは近隣間の相互作用の複合体でありそれは必ずしも組織化されている必要はない。実際近隣組織を通じない相互作用は無数にある。ただここで重要なことは近隣組織が近隣コミュニティの形成に強い影響力をもっているという事実である。

#### 4 近隣コミュニティの類型

以上のような近隣コミュニティの検討を前提としてつぎにその類型を試みておきたいと考える。このような類型はその基準の設定の仕方によってさまざまに変化するが、類型をより有効足らしめるためにはその概念における本質的屬性をもって基準とすることが望ましい。これまで近隣コミュニティの類型に比較的類似したものとして、行動体系における主体化—客体化、意識体系における普通化—特殊化を座標軸として導びき出された奥田道大の「地域共同体」モデル、「伝統型アノミー」モデル、「個我」モデル、「コミュニティ」モデル<sup>23</sup>、といった類型や既存の地域集団類型を整理検討したのちそれらを再構成した菊地美代志の伝統型地域集団、旧中間層型地域集団、新中間層型地域集団、コミュニティ型地域集団といった類型が存在している<sup>24</sup>。

ところでこうした類型化において考慮すべきいくつかの問題点が存在している。第一は地域社会概念とコミュニティ概念を同一視してしまうことである。近隣コミュニティの類型化にあたってはこの両概念を明確に識別しておかねばならない。両概念の相違は前者が必ずしも共属の感情、連帯感といった要件を必要としないのに対し、後者においてはそれらの感情は必須の要件である。地域的連帯感のないところにコミュニティは存在しないのに対し、地域的連帯感がなくとも地域社会は成立するのである。第二の問題点は地域集団および住民組織とコミュニティを同一視することである。これらの概念についてもわれわれは明確に区別しておく必要がある。すなわち地域集団や住民

組織は明示化された規約や役割体系、内部機構をもって組織化されている集団に限定されている点に特色を持っている。これに対して近隣コミュニティは、住居を近接することから生じる近隣関係、近隣結合を基礎としており必ずしも組織化されている必要はない。もちろんこのことは地域集団や住民組織を排除してしまうものではない。それは近隣結合を基礎とし、住居生活上の要求から形成される地域集団や住民組織を部分とし含んでいる。具体的には氏子組織や消防団、自治会組織といったものは近隣コミュニティの構成要素である。これらの組織は近隣結合を基礎としてはじめて成立し、機能する組織であると同時にその活動を通じて近隣間の結束を強める。したがって近隣コミュニティは近隣間における組織化されない相互作用と組織化された相互作用の複合体であるともみなすことができる。

近隣コミュニティの類型化を試みる際、こうした点を考慮しておく必要があるが問題はいかなる分類基準を採用するかにある。ひとくちに近隣コミュニティといっても、その内容はさまざまな相違がある。そこでわれわれは類型設定を試みることによって近隣コミュニティ間の差異を捉える必要性が生じるのである。近隣コミュニティ間の差異はいろいろの視角から設定することができる。たとえば地域の住居形態、住民の社会階層、住民の定着性、来住時期、年齢構成といった基準があげられる。しかし近隣コミュニティをコミュニティ足らしめているのは地域的連帯感、地域的共属感情、我々意識である。したがって筆者はこのようなコミュニティ意識にかかわる何らかの基準をもって近隣コミュニティを類型することが論理的にもっとも妥当であると考えられる。

その一つの基準は、コミュニティ意識の生成過程に注目することによって与えられる。コミュニティ意識に限らず一般に我々意識は他者を自己と同一視することによって成立するが、こうした同一化の作用はたんに社会的コミュニケーションが存在するだけで成立するものではない。なんらかの対象を共同して追求することによってはじめて成立する。その際コミュニティ意識はつねに同じ対象を共同にすることによって生成するとは限らない。その対象は多様である。しかしコミュニテ

ィ意識を生み出す共同の対象を大別すると生産生活の共同と居住生活の共同に分けられる。近隣コミュニティの形成において居住生活の共同はコミュニティ意識を生み出す基礎として不可欠であるが、それに生産生活の共同が加わることになればコミュニティ意識はますます高まり、隣人との連帯意識は一層強くなる。しかしこのような二重の共同が見い出せるのは主として村落社会においてであり、都市社会においては一般的にはあまり存在していない。ただ都市社会でも商店街地域においては間接的な生産生活の共同を見い出すことができる。商店街の店主達は販売活動そのものを共同することはないが、商店街全体の繁栄が自らの繁栄につながるため商店街としていかに顧客を集めるかということをつねに相談している。したがってこの地域には居住生活の共同を基礎とする自治会組織よりもむしろ商店連合会といったような生産活動に関わる組織が発達している。こうした地域の隣人間の連帯意識はたいへん強いものがあり、したがって都市社会において生産活動を通じて形成される唯一の近隣コミュニティといえるのである。こうした近隣コミュニティを「生産型コミュニティ」と呼ぶことにする。

しかし都市社会の大部分の近隣関係は居住生活を契機として成立している。しかしそれが我々意識を生み出すほど親密な関係に発展するところはむしろ例外的である。定着性の低さ、職住分離といった一般的な都市社会の特徴は地域的連帯感の形成にはマイナス的要因として作用するからである。しかし都市社会においても生産における共同活動を伴わずに連帯意識を生み出す共同活動が展開される社会的条件を備えた地域社会が存在している。その一つは伝統的地域社会である。このように呼ばれる地域社会は古くから開けた地域で長年そこに居住する地元民が多数居住していることを基本的特徴としている。こうした地域ではしばしば共通の氏神をもっており、同じうぶすな神の守る土地に生まれた住民としての意識を共有していることがある。そしてなによりも歴史的共同体験が地域的連帯意識の源泉となっている。また近隣組織も発達し、戦時中の隣組組織をそのまま継承して自治会組織を形成しているところが多い。こうした伝統的地域社会をとくに「伝統型コミュ

ニティ」と呼ぶのである。「伝統型コミュニティ」は生産の共同をとまなわないこと、本家一分家といった血縁の関係が重複しないこと等の点において村落的近隣コミュニティとは相異なっている。

つぎに生活防衛のための共同行動を通じて形成される近隣コミュニティが存在している。これを「防衛型コミュニティ」と呼ぶが、この型の近隣コミュニティはたんなる日常的生活における相互扶助からというよりも、マンション建設反対運動や高速道路建設反対運動のごとく地域の生活環境を防衛するため、住民が主体的に運動を展開するいわゆる住民運動なかで形成されてくる。こうした近隣コミュニティにおける住民組織では圧力団体的機能が強まるのが普通である。伝統的近隣コミュニティが都市化、産業化の進行とともに次第に衰退、減少する傾向にあるのに対し、逆にこの防衛的近隣コミュニティは増加の傾向にある。こうした防衛的近隣コミュニティが増加してくるのは急速な都市化によって生活環境が著しく悪化した地域が増加したこと、人々の生活者としての権利意識が増大してきていること等が原因となっている。

第四の都市的近隣コミュニティとして共通の社会的境遇にあることによって強い連帯意識を形成する近隣コミュニティが存在している。これを「同質型コミュニティ」と呼ぶことにする。その典型的例は社宅地域や長屋地域等に見ることができる。社宅に居住している人々は世帯主が同じ社会に勤務していることによって多くの共通の関心を共有するとともに、他の地域の人々の差異を特別に意識する。また会社に対する忠誠心が地域にも反映する。こうした事情を通じて社宅に居住する人々の連帯意識は一層強固なものとなることが多い。また長屋は一定の空間的拡がりを持ち、そこに居住する借家人によって近隣コミュニティが形成される。長屋の共通した特色は借家としてそれが建造されていることにある。もちろん長い歴史のうちには所有関係が移転し住居人が家屋所有者となっていることもあるがそこに居住する人々の大部分は借家人である。借家人として同じ屋根のもとに長く居住することによって我々意識が形成されるが、家賃の値上げや家屋の修繕をめぐって共同活動がとられ連帯意識が高められる場合が多い。



以上述べてきたように都市社会における近隣コミュニティはその構成要素としてのコミュニティ意識の生成過程の差異に注目するよって大きくは「生産型コミュニティ」、「伝統型コミュニティ」、「防衛型コミュニティ」、「同質型コミュニティ」の四種類に分類されるのである。

## 5 むすび

この論文においては既存のコミュニティ概念を基礎社会とみなされるコミュニティ概念、派生社会とみなされるコミュニティ概念、全体社会とみなされるコミュニティ概念の三つのカテゴリーに分けて整理をし、筆者は基礎社会的コミュニティ概念をとくに採用することをまず述べてきた。ついで都市社会においてこのような要件を充たすコミュニティを見い出すとすれば近隣社会という比較的狭い地域的範囲においてであると、これを近隣コミュニティとしてその基本的属性の検討を加えた。そして最後に都市社会における近隣コミュニティはコミュニティ意識の生成過程に注目することによって四つのタイプに類型されることを明らかにした。この近隣コミュニティの類型化は神戸市のコミュニティ調査を背景としているが、今後これらコミュニティ間の属性を一層明らかにするためより詳細な調査が望まれる。

### 参考文献

- ① G. A. Hillery, 「Definitions of Community : Area of Agreement」 *Rural Sociology* 20, 1955.
- ② G. A. Hillery, *Communal Organizations*, Chicago, 1969.
- ③ D. E. Poplin, 「Communities : A Survey of Theories and Methods of Research」 New York : The Macmillan company, 1972.
- ④ 新明正道「地域社会の概念について」社会科学における理論と実証, 蔵内博士退官記念論文集所収。
- ⑤ R. L. Warren 「The Community in America」 2nd ed Chicago : Rand McNally & Company 1963.
- ⑥ Colin Bell & Howard Newby, 「Communities studies : An Introduction to the sociology of the Local Community」 New York : Praeger Publishers 1972.
- ⑦ 倉田和四生教授は複合コミュニティ, 狭義のコミュニティという整理をしているが, ここでの全体社会としてのコミュニティが複合コミュニティに, 基礎社会としてのコミュニティが狭義のコミュニティにあたる。関西学院大学社会学部紀要第25号, 1972, P36—37.
- ⑧ R. M. MacIver & G. H. Page, 「Society : An Introductory Analysis」 London : Macmillan & Co. LTD 1953. PP. 8—9.
- ⑨ *ibid* PP. 293.
- ⑩ *ibid* PP. 295.
- ⑪ R. E. Park, 「Human Ecology」 *A. J. S.* Vol. 36, 1936, P. 13.
- ⑫ R. E. Park & E. W. Burgess, 「Introduction to the Science of Sociology」 The University of Chicago press. 1921.
- ⑬ H. F. Kofman, 「Toward an Interactional Conception of Community」 *Social Forces* 38. Oct. 1959. P. 9.
- ⑭ *ibid* P. 13.
- ⑮ W. J. Goode, 「Community within a community : The Professions. *A. S. R.* 22, 1957.
- ⑯ *ibid* P. 194. ⑰ D. B. Clark, 「The Concept of Community : A re-examination *Social Forces* 1974.
- ⑱ R. L. Warren, *Op cit*.
- ⑲ I. T. Sanders, 「The Community」 Ronald 1966. second edition.
- ⑳ R. L. Warren, L. Roland, *op. cit.* P. 9.
- ㉑ *ibid*. P. 9—10.
- ㉒ G ショバーク著, 倉沢進訳「前産業型都市」鹿島出版会。
- ㉓ R. S. Lynd & H. M. Lynd, 「Middletown : A study in Contemporary American Culture」 New York. Harcourt Brace, 1929.
- ㉔ G. A. Hillery, 「Definitions of Community」 *op cit* P. 113.
- ㉕ C. H. Cooley, 「Social Organization」 (New York : Scribner 1929.
- ㉖ R・E パーク E・W バーゼス他著, 大道安次郎・倉田和四生共訳, 「都市」, 鹿島出版会 1972, 7頁。
- ㉗ S. Keller, 「The Urban Neighborhood : a sociological perspective」 New York Random House 1968, P. 89.
- ㉘ *ibid* P. 91.
- ㉙ R・E パーク, E・W バーゼス著, 前掲書6頁。
- ㉚ J. M. Beshers Urban, 「Social Structure」 New York : The Free press. P. 91.
- ㉛ S. Greer, 「The Emerging city : Myth and Reality」 New York ,The Free Press. P. 111.
- ㉜ 菊地美代志「居住空間と地域集団」社会学講座5 都市社会学, 倉沢進編, 東京大学出版会 135頁。
- ㉝ 奥田道大「コミュニティ形成の論理と住民意識」現代のエスプリ至文堂
- ㉞ 菊地美代志前掲書142—146頁。
- ㉟ 倉田和四生教授他「コミュニティカルテ—これからの住区構想策定のために—生田区」他神戸市1974年